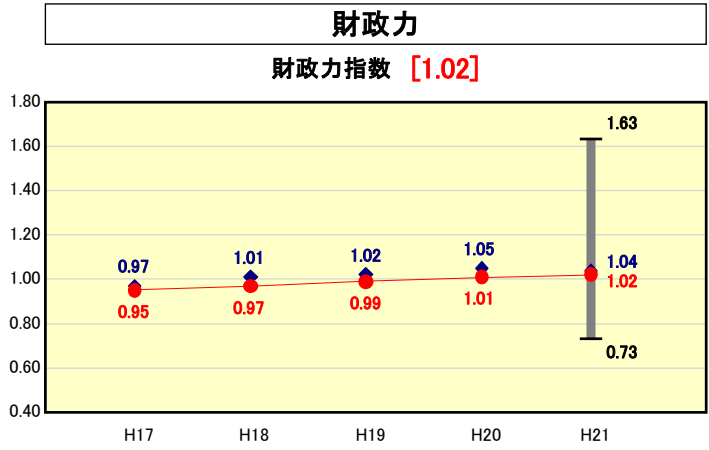


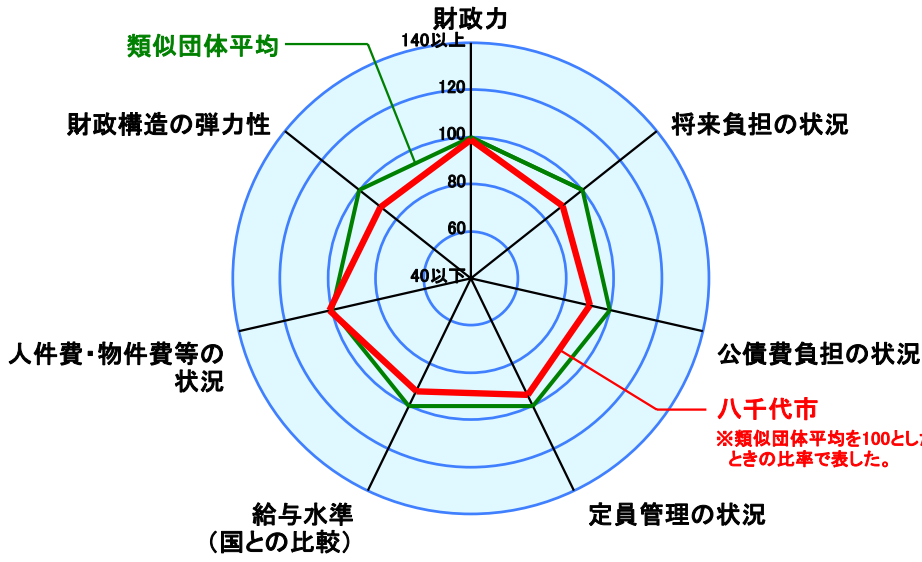
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



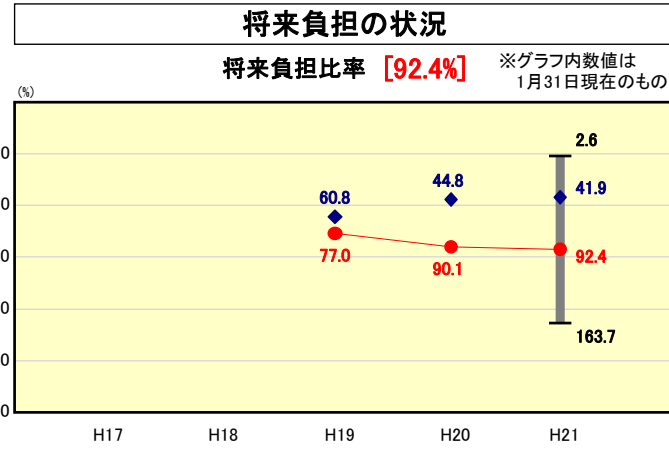
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/29
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

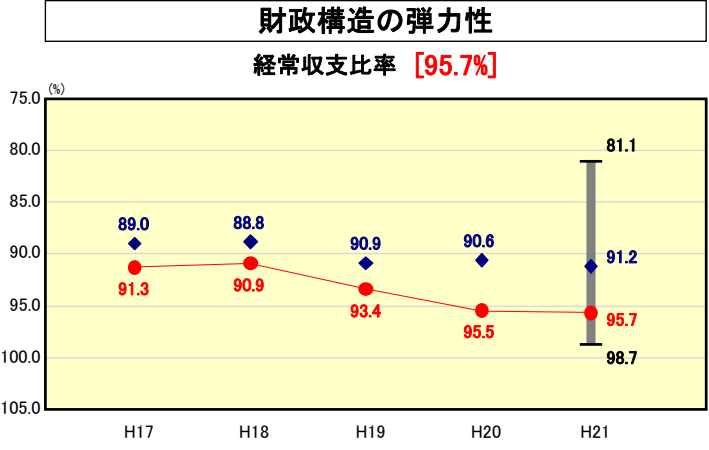
人口	188,381	人(H22.3.31現在)
面積	51.27	km ²
標準財政規模	29,797,645	千円
歳入総額	52,682,775	千円
歳出総額	51,792,800	千円
実質収支	722,587	千円



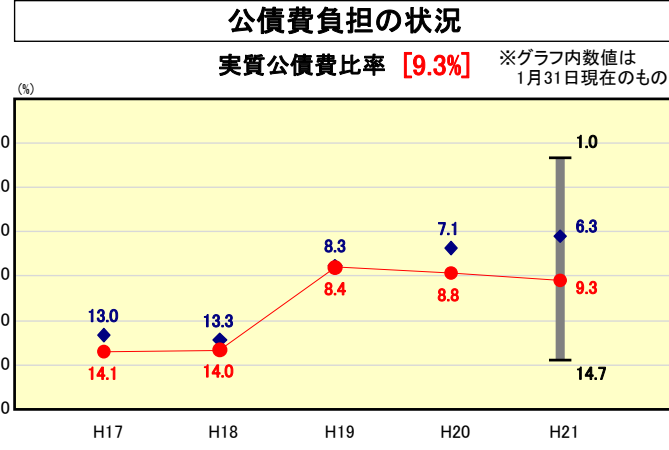
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



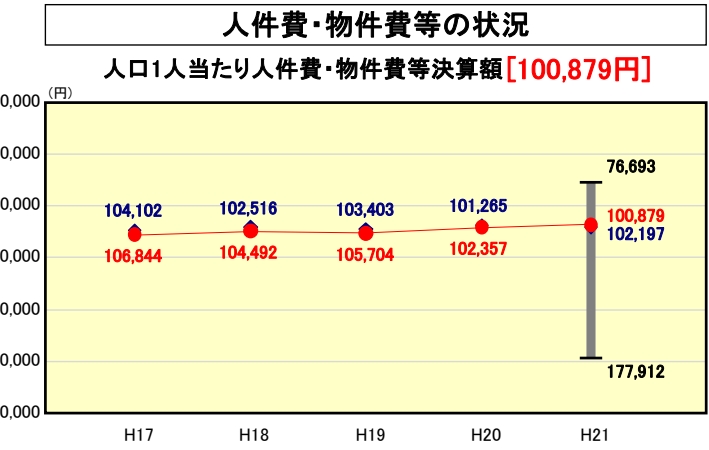
類似団体内順位 24/29
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



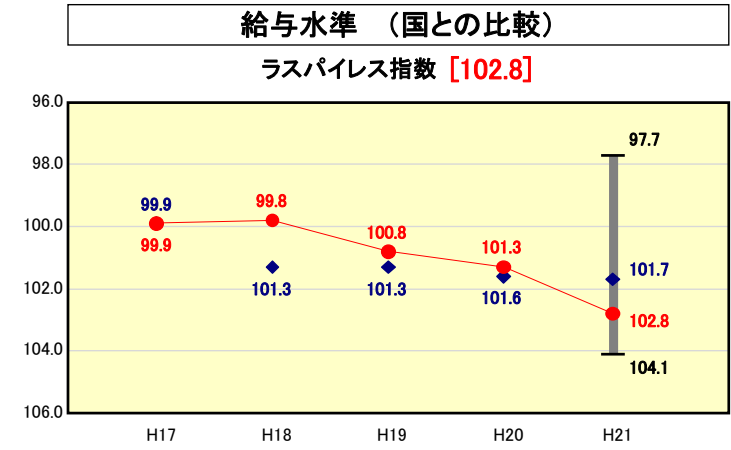
類似団体内順位 24/29
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



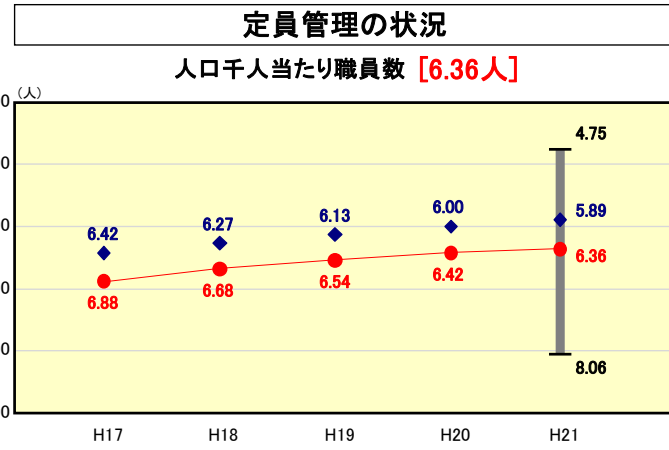
類似団体内順位 24/29
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 17/29
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 21/29
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 20/29
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
人口増加に伴う納税義務者数の増加を背景に、ここ8年間で連続した伸びを見せているものの、依然として類似団体平均は下回っており、上昇ペースも鈍化してきている。今後も平成23年度から始まる「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に基づき、経常経費の見直しなどによる歳出削減を実施するとともに、市税の徴収率の向上等による歳入の確保に取り組み、普通交付税に依存しない自主的な財政運営に努める。

経常収支比率：
昨年度と比較して0.2ポイント増の95.7%となり、類似団体平均を4.5ポイント上回った。上昇幅は類似団体の方が大きかったため、平均値との乖離は縮小したが、依然として全国市町村平均及び千葉県市町村平均をも上回る水準にある。今後も、「第2次行財政改革大綱前期推進計画」に掲げた取組みを通して、人件費・公債費に代表される義務的経費の圧縮、物件費・補助費等までを含めた経常的経費全般の見直しや、一般財源の増加を企図した各種の歳入確保策を推進し、比率の改善に努めるとともに、財政調整基金の残高も参酌し、緊急・非常時の臨時的な財政需要にも対応可能な柔軟性を備えた財政構造の実現を図る。

ラスパイレス指数：
国の水準を上回る102.8となっており、類似団体との比較においても1.1上回っているため、各種手当の総点検を行うなど、給与制度やその運用・水準の適正化に努める。

実質公債費比率：
類似団体平均を3.0ポイント上回る9.3%となっている。全国市町村平均及び千葉県市町村平均に対しては下回るものの、いずれも減少傾向にある中で、2年続けての増加となった。財政構造の弾力性を確保するうえでも、後年度負担に配慮しながら、適債事業の精査に努める。

将来負担比率：
類似団体平均を大きく上回り、全国市町村平均及び千葉県市町村平均をわずかに下回る高水準にある。昨年度との比較では小さな伸びにとどまったが、類似団体をはじめとして全国的には減少傾向にあるため、今後も、将来負担を伴う事業については特に留意し、安易に負担を先送りすることなく、計画的な財政運営に努める。

人口千人当たり職員数：
昭和40年代から50年代にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用したことにより、類似団体平均を上回る6.36人となっている。現行の定員適正化計画においては、民間委託等の推進や組織・機構の見直し、さらには情報化の推進や各種人事管理制度の活用などにより、平成24年度までに200名の削減目標を掲げたが、この目標は平成21年度の当初で既に達成したところである。今後も各所属の事務事業及び人員配置の状況を確認し職員の適正配置を行うとともに、平成23年度から始まる「第4次総合計画前期基本計画」に掲げた施策を推進するため、新たな定員適正化計画を策定し、定員管理の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
人件費は類似団体平均を上回ったものの、物件費及び維持補修費についてはそれぞれ下回ったため、全体ではわずかに類似団体を下回っている。今後も、人件費に関しては引き続き定員管理及び給与の適正化に努め、物件費及び維持補修費は、各種施設のランニングコストや業務委託対象経費の見直しなどを通じ、適正な受益者負担も考慮しながら、コストの削減を図る。